



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 西部電機株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 6144 URL <https://www.seibudenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 税所 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理担当 (氏名) 後藤 俊哉 (TEL) 092-943-7071
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	39,265	17.7	4,195	31.4	4,292	31.2	3,516	49.6
2025年3月期	33,352	4.4	3,192	14.7	3,271	13.7	2,350	18.9

(注) 包括利益 2026年3月期 4,409百万円(274.0%) 2025年3月期 1,179百万円(△56.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	233.12	—	10.9	8.9	10.7
2025年3月期	155.61	—	7.7	6.8	9.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △61百万円 2025年3月期 △56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	49,723	33,711	67.8	2,243.01
2025年3月期	46,411	30,794	66.4	2,038.43

(参考) 自己資本 2026年3月期 33,711百万円 2025年3月期 30,794百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,451	△257	△1,530	10,020
2025年3月期	541	△3,063	△976	8,356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	42.00	—	42.00	84.00	1,272	54.0	4.1
2026年3月期	—	42.00	—	42.00	84.00	1,272	36.0	3.9
2027年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		45.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,650	11.3	1,600	16.8	1,610	14.6	1,020	△26.8	67.87
通 期	40,830	4.0	4,370	4.1	4,410	2.7	3,000	△14.7	199.60

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	15,160,000株	2025年3月期	15,160,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	130,268株	2025年3月期	53,024株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	15,084,378株	2025年3月期	15,105,267株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託が保有する当社株式が含まれております(2026年3月期119,800株、2025年3月期42,600株)。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2026年3月期65,185株、2025年3月期44,323株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	38,043	17.2	4,062	31.4	4,229	30.7	3,496	49.1
2025年3月期	32,448	4.5	3,091	15.3	3,235	16.2	2,345	22.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	231.81		—					
2025年3月期	155.31		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	47,479	32,168	67.8	2,140.32
2025年3月期	44,872	29,711	66.2	1,966.75

(参考) 自己資本 2026年3月期 32,168百万円 2025年3月期 29,711百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は業績予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安や原材料価格高騰に対応した価格適正化の進展による企業収益の改善を背景に、国内外の需要が回復基調で推移しました。一方、2026年3月以降は、中東情勢の悪化に伴う原油価格の高騰や物流の不安定化が大きなりリスク要因となり、世界的にエネルギー・物資供給への懸念が高まり、幅広い業界に影響が及んでおります。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、物流業界を中心とした人手不足を背景に、自動化・省人化・業務効率化に対する需要や、国土強靱化に関連するインフラ設備需要も底堅く推移し、中国・ASEAN地域を中心とした外需においても堅調な需要水準が維持されております。

このような経営環境の中、当社グループといたしましては、中期経営計画（Seibu Vision 2027）の2年目となる今年度を、本格的な成長軌道への移行に向けた基盤固めの重要な年と位置付け、「未来を輝かせ卓越の技術で人とつながる」をスローガンに、市場のニーズに即した製品開発を推進するとともに、主力製品の高付加価値化、生産効率の向上、コスト削減等に取り組み、事業活動を継続してまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、受注高は主に精密機械事業と産業機械事業が前連結会計年度を上回ったことにより402億1千2百万円（前期比10.8%増）、売上高は全ての報告セグメントが増加し392億6千5百万円（前期比17.7%増）となり、受注高・売上高ともに2期連続で過去最高額となりました。さらに損益においても、原材料・資源価格の高騰等に伴う適正な価格転嫁を進めたことや生産ラインの最適化による生産性向上等が寄与し、営業利益は41億9千5百万円（前期比31.4%増）、経常利益は42億9千2百万円（前期比31.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は政策保有株式を売却したことにより35億1千6百万円（前期比49.6%増）といずれも過去最高益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、物流業界を中心とした問題の課題解決や半導体関連の需要増を背景に自動化や省人化ニーズが高まっている中、既存顧客からのリピート受注、自動倉庫や生産・物流分野等に、ピッキングシステムや新製品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高はFA機器業界や工作機械業界、食品製造業界向けの成約等があり121億7千9百万円（前期比12.5%減）、売上高は食品物流業界や自動車部品業界、半導体関連業界、ハウスメーカー向けの物件等があり131億9千5百万円（前期比17.6%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、バルブアクチュエータ国内シェアNO.1の実績を生かした民間需要の掘り起こしや手動水門を電動化・自動化させる減災・防災および省力化対策の製品開発によるゲート市場の拡販、更にはサービス・メンテナンス拡販に注力してまいりました。その結果、受注高は上水道のサービス・メンテナンスで大口物件の成約等があり80億9千6百万円（前期比16.8%増）、売上高は減災・防災対策製品の納入や護衛艦向け、サービス・メンテナンスが増加し69億9千3百万円（前期比5.2%増）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、米国による関税引き上げや中国経済の低迷が懸念されたものの生成AI需要を背景に半導体市場向けやデータセンター向け、電気自動車関連において、超精密な性能が永年安定する当社製品への需要が引き続き高水準に推移し、受注高は191億2千万円（前期比27.1%増）、売上高は新工場での自動化・DX化を推進させたことで生産能力が更に向上し183億円（前期比21.5%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等を行っており、営繕工事において複数の大口物件があったことから、受注高は8億1千6百万円（前期比100.3%増）、売上高は7億7千6百万円（前期比85.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より23億1千9百万円増加し、257億2千9百万円となりました。その主な要因といたしましては、受取手形、売掛金及び契約資産が6億2千4百万円減少したものの、現金及び預金が16億6千3百万円、原材料及び貯蔵品が7億4千万円、仕掛品が2億9千万円、電子記録債権が1億9千9百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末より9億9千2百万円増加し、239億9千3百万円となりました。その主な要因といたしましては、建物及び構築物が3億2千3百万円減少したものの、退職給付に係る資産が5億4千8百万円、投資有価証券が5億4千5百万円、機械装置及び運搬具が1億9千8百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ33億1千1百万円増加し、497億2千3百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より3億7千9百万円増加し、121億6千7百万円となりました。その主な要因といたしましては、電子記録債務が12億2千5百万円減少したものの、未払費用が6億8千7百万円、支払手形及び買掛金が5億3千4百万円、未払法人税等が3億7千4百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末より1千5百万円増加し、38億4千3百万円となりました。その主な要因といたしましては、退職給付に係る負債が1億6千5百万円、製品保証引当金が1億2千万円減少したものの、繰延税金負債が2億5千4百万円、役員株式給付引当金が7千4百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億9千4百万円増加し、160億1千1百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における株主資本は、前連結会計年度末より20億2千4百万円増加し、263億6千5百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が22億4千3百万円増加したこと等によるものであります。その他の包括利益累計額は、前連結会計年度末より8億9千3百万円増加し、73億4千6百万円となりました。その主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が4億4千9百万円、退職給付に係る調整累計額が4億3千5百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億1千7百万円増加し、337億1千1百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億6千3百万円増加し、100億2千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は34億5千1百万円（前連結会計年度は5億4千1百万円の増加）となりました。その主な要因といたしましては、棚卸資産の増加11億4千7百万円、投資有価証券売却益6億9百万円、仕入債務の減少6億9千1百万円がありましたものの、税金等調整前当期純利益49億2千6百万円や減価償却費11億4千8百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2億5千7百万円（前連結会計年度は30億6千3百万円の減少）となりました。その主な要因といたしましては、投資有価証券の売却による収入7億3千4百万円がありましたものの、有形固定資産の取得による支出7億8千8百万円、無形固定資産の取得による支出1億4千7百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は15億3千万円（前連結会計年度は9億7千6百万円の減少）となりました。その主な要因といたしましては、配当金の支払12億7千1百万円、自己株式の取得による支出2億1千9百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	63.2	63.0	60.9	66.4	67.8
時価ベースの自己資本比率(%)	51.4	53.4	51.6	60.7	83.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.2	0.4	0.1	1.0	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	799.1	289.4	807.4	101.9	594.1

(算定方法)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの年度は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の通期業績といたしましては、売上高408億3千万円、営業利益43億7千万円、経常利益44億1千万円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内での事業が中心であり、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,436	10,100
受取手形、売掛金及び契約資産	8,382	7,758
電子記録債権	2,491	2,691
仕掛品	1,577	1,868
原材料及び貯蔵品	2,306	3,047
その他	213	263
流動資産合計	23,409	25,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,815	10,899
減価償却累計額	△3,316	△3,723
建物及び構築物（純額）	7,498	7,175
機械装置及び運搬具	5,940	6,494
減価償却累計額	△3,735	△4,092
機械装置及び運搬具（純額）	2,204	2,402
土地	4,985	4,985
建設仮勘定	1	-
その他	1,845	1,954
減価償却累計額	△1,568	△1,665
その他（純額）	276	288
有形固定資産合計	14,967	14,851
無形固定資産	622	578
投資その他の資産		
投資有価証券	5,571	6,117
繰延税金資産	40	55
退職給付に係る資産	1,739	2,287
その他	59	102
投資その他の資産合計	7,411	8,563
固定資産合計	23,001	23,993
資産合計	46,411	49,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,425	2,959
電子記録債務	4,309	3,083
短期借入金	416	416
未払費用	1,847	2,534
未払法人税等	815	1,189
契約負債	1,314	1,534
役員賞与引当金	77	103
その他	583	345
流動負債合計	11,788	12,167
固定負債		
繰延税金負債	688	943
再評価に係る繰延税金負債	1,521	1,521
役員退職慰労引当金	16	10
製品保証引当金	317	196
役員株式給付引当金	41	115
退職給付に係る負債	1,115	949
長期末払金	24	23
その他	101	82
固定負債合計	3,828	3,843
負債合計	15,616	16,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,616	2,616
利益剰余金	19,118	21,362
自己株式	△52	△272
株主資本合計	24,341	26,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,034	3,483
土地再評価差額金	3,327	3,327
為替換算調整勘定	△11	△3
退職給付に係る調整累計額	102	538
その他の包括利益累計額合計	6,453	7,346
純資産合計	30,794	33,711
負債純資産合計	46,411	49,723

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	33,352	39,265
売上原価	24,003	27,549
売上総利益	9,348	11,715
販売費及び一般管理費	6,155	7,520
営業利益	3,192	4,195
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	107	133
固定資産賃貸料	3	3
作業くず売却益	23	24
その他	12	20
営業外収益合計	147	189
営業外費用		
支払利息	5	5
持分法による投資損失	56	61
為替差損	-	20
支払補償費	1	0
コミットメントフィー	4	3
その他	1	2
営業外費用合計	68	93
経常利益	3,271	4,292
特別利益		
固定資産売却益	1	24
投資有価証券売却益	-	609
補助金収入	74	-
特別利益合計	76	634
特別損失		
固定資産除却損	0	0
工場移転費用	48	-
特別損失合計	49	0
税金等調整前当期純利益	3,298	4,926
法人税、住民税及び事業税	905	1,584
法人税等調整額	43	△174
法人税等合計	948	1,410
当期純利益	2,350	3,516
親会社株主に帰属する当期純利益	2,350	3,516

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,350	3,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△988	449
土地再評価差額金	△43	-
退職給付に係る調整額	△127	435
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	7
その他の包括利益合計	△1,171	893
包括利益	1,179	4,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,179	4,409
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658	2,616	17,707	△58	22,923
当期変動額					
剰余金の配当			△939		△939
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,350		2,350
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				6	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,411	6	1,417
当期末残高	2,658	2,616	19,118	△52	24,341

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,022	3,371	—	230	7,624	30,548
当期変動額						
剰余金の配当						△939
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,350
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△988	△43	△11	△127	△1,171	△1,171
当期変動額合計	△988	△43	△11	△127	△1,171	246
当期末残高	3,034	3,327	△11	102	6,453	30,794

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658	2,616	19,118	△52	24,341
当期変動額					
剰余金の配当			△1,272		△1,272
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,516		3,516
自己株式の取得				△219	△219
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,243	△219	2,024
当期末残高	2,658	2,616	21,362	△272	26,365

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,034	3,327	△11	102	6,453	30,794
当期変動額						
剰余金の配当						△1,272
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,516
自己株式の取得						△219
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	449		7	435	893	893
当期変動額合計	449	—	7	435	893	2,917
当期末残高	3,483	3,327	△3	538	7,346	33,711

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,298	4,926
減価償却費	983	1,148
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	25
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△86	△73
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△6
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7	74
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△105	△120
受取利息及び受取配当金	△108	△140
支払利息	5	5
持分法による投資損益 (△は益)	56	61
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△24
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△609
補助金収入	△74	—
工場移転費用	48	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△230	424
棚卸資産の増減額 (△は増加)	32	△1,147
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,279	△691
未払金の増減額 (△は減少)	0	8
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3	10
未払費用の増減額 (△は減少)	52	687
契約負債の増減額 (△は減少)	352	220
その他	115	△235
小計	1,087	4,538
利息及び配当金の受取額	114	140
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△730	△1,221
補助金の受取額	74	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	541	3,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,411	△788
有形固定資産の売却による収入	2	24
投資有価証券の取得による支出	△77	△1
投資有価証券の売却による収入	—	734
無形固定資産の取得による支出	△294	△147
定期預金の預入による支出	△80	△140
定期預金の払戻による収入	80	140
関係会社株式の取得による支出	△232	△78
その他	△49	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,063	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△219
配当金の支払額	△938	△1,271
リース債務の返済による支出	△38	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△976	△1,530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,499	1,663
現金及び現金同等物の期首残高	11,856	8,356
現金及び現金同等物の期末残高	8,356	10,020

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)について)

当社は、2020年6月26日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末が47百万円及び42千株、当連結会計年度末が267百万円及び119千株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別の事業部制をとっております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「搬送機械事業」、「産業機械事業」、「精密機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

搬送機械事業では、物流システム並びに搬送機器の製造・販売及び修理を行っております。産業機械事業では、バルブアクチュエータ、ゲート駆動装置の製造・販売及び修理を行っております。精密機械事業では、超精密・高精度ワイヤ放電加工機、超精密・高精度NC旋盤の製造・販売及び修理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,220	6,647	15,066	32,933	418	33,352	—	33,352
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	2	0	2	484	487	△487	—
計	11,220	6,649	15,066	32,936	902	33,839	△487	33,352
セグメント利益	1,035	965	1,121	3,121	29	3,150	41	3,192
セグメント資産	9,381	8,029	10,797	28,208	799	29,008	17,402	46,411
その他の項目								
減価償却費	91	108	203	402	0	402	580	983
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	—	—	164	164
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	78	191	936	1,207	4	1,211	855	2,066

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等の配賦差額68百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,640百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,195	6,993	18,300	38,489	776	39,265	—	39,265
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	0	49	49	602	652	△652	—
計	13,195	6,993	18,350	38,539	1,379	39,918	△652	39,265
セグメント利益	1,142	1,011	2,019	4,173	56	4,229	△33	4,195
セグメント資産	9,416	7,675	11,481	28,573	1,140	29,713	20,009	49,723
その他の項目								
減価償却費	102	103	249	454	1	455	692	1,148
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	—	—	188	188
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	25	67	84	177	—	177	809	987

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等の配賦差額△6百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産20,234百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,038.43円	2,243.01円
1株当たり当期純利益	155.61円	233.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 純資産の部において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末42千株、当連結会計年度末119千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度44千株、当連結会計年度65千株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	2,350百万円	3,516百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	2,350百万円	3,516百万円
普通株式の期中平均株式数	15,105千株	15,084千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。